



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <http://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 育敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,722	7.4	471	53.1	474	36.7	328	47.2
26年3月期第1四半期	10,911	5.6	308	△15.1	347	2.3	223	△0.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 340百万円 (△19.6%) 26年3月期第1四半期 423百万円 (205.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.04	—
26年3月期第1四半期	3.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,465	14,194	31.9
26年3月期	44,701	14,115	31.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,194百万円 26年3月期 14,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	0.6	580	10.5	515	6.6	330	34.3	5.05
通期	44,500	0.4	1,300	6.1	1,100	0.4	700	10.1	10.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	65,364,457 株	26年3月期	65,364,457 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	65,510 株	26年3月期	64,817 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	65,299,080 株	26年3月期1Q	65,304,367 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費や設備投資が一時的に落ち込みましたが、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いやプロジェクト貨物、輸入貨物の取扱いが増加し、港湾作業の取扱いも増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億2千2百万円（前年同期比8億1千万円の増収、7.4%増）となり、営業利益は増収効果等により4億7千1百万円（前年同期比1億6千3百万円の増益、53.1%増）、経常利益は4億7千4百万円（前年同期比1億2千7百万円の増益、36.7%増）、四半期純利益は3億2千8百万円（前年同期比1億5百万円の増益、47.2%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

## セグメント別売上高

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減(△印減)	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	6,174	6,193	19	0.3
国際物流事業	4,955	5,740	784	15.8
セグメント間内部売上高	△218	△210	7	—
合計	10,911	11,722	810	7.4

## 国内物流事業

国内物流事業におきましては、流通加工業は、取扱いの減少により、売上高は12億3千2百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、倉庫業は、大阪湾岸エリアにおける堺浜流通センター（堺市）の新設等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが増加し、売上高は13億7千4百万円（前年同期比3.9%増）となり、陸上運送業は、化学工業品や食料工業品の取扱い減により一般貨物輸送の取扱いが減少したものの、配送取扱い件数が増加し、売上高は34億8百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は61億9千3百万円（前年同期比1千9百万円の増収、0.3%増）にとどまったものの、営業利益は流通加工業における作業効率の改善や固定費の削減等により、4億3千4百万円（前年同期比6千7百万円の増益、18.5%増）となりました。

## 国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送の取扱いが増加したほか、プロジェクト貨物の取扱いや複合一貫輸送・海運貨物の取扱いも増加し、売上高は48億4千5百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

また、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は6億7千万円（前年同期比16.2%増）となり、航空運送取扱業は、欧州向けを中心に輸出入貨物の取扱いが増加し、売上高は2億2千4百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は5億7千4百万円（前年同期比7億8千4百万円の増収、15.8%増）、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比9千1百万円の増益、32.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却に伴い有形固定資産が減少したほか、受取手形及び営業未収金が減少したこと等により、前連結会計年度末比2億3千6百万円減の44億6千5百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比3億1千5百万円減の30億2千万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末比7千9百万円増の14億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、国際物流事業を中心に期首予想を上回る結果となりましたが、今後の景気動向については、個人消費の持ち直しや輸出の回復が見通しづらい状況にありますので、第2四半期累計期間および通期の業績予想は、期首予想を据え置いております。

なお、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,077	2,034
受取手形及び営業未収金	5,205	5,143
貯蔵品	12	8
繰延税金資産	50	26
その他	1,036	1,043
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	8,368	8,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,490	44,555
減価償却累計額	△27,460	△27,752
建物及び構築物(純額)	17,029	16,803
機械装置及び運搬具	2,619	2,617
減価償却累計額	△1,889	△1,921
機械装置及び運搬具(純額)	729	695
工具、器具及び備品	3,295	3,319
減価償却累計額	△2,895	△2,930
工具、器具及び備品(純額)	400	389
土地	10,884	10,884
リース資産	579	584
減価償却累計額	△286	△310
リース資産(純額)	292	273
建設仮勘定	1	74
有形固定資産合計	29,339	29,120
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	486	479
無形固定資産合計	1,463	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	4,647
繰延税金資産	165	164
その他	732	786
投資その他の資産合計	5,479	5,598
固定資産合計	36,282	36,175
繰延資産		
社債発行費	50	45
繰延資産合計	50	45
資産合計	44,701	44,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	3,863	3,845
短期借入金	5,644	5,784
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	98	97
未払法人税等	324	126
繰延税金負債	2	3
その他	1,260	1,805
流動負債合計	12,193	12,662
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	11,137	10,403
長期未払金	338	305
リース債務	212	192
繰延税金負債	175	169
役員退職慰労引当金	948	928
退職給付に係る負債	2,250	2,260
その他	329	347
固定負債合計	18,393	17,608
負債合計	30,586	30,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	4,183	4,251
自己株式	△12	△12
株主資本合計	13,963	14,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	506
為替換算調整勘定	△190	△237
退職給付に係る調整累計額	△109	△105
その他の包括利益累計額合計	151	163
純資産合計	14,115	14,194
負債純資産合計	44,701	44,465

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,911	11,722
売上原価	10,147	10,818
売上総利益	764	904
一般管理費	456	432
営業利益	308	471
営業外収益		
受取利息及び配当金	96	97
その他	36	12
営業外収益合計	132	110
営業外費用		
支払利息	88	85
その他	5	21
営業外費用合計	93	107
経常利益	347	474
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取違約金	22	—
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	36	0
税金等調整前四半期純利益	383	475
法人税、住民税及び事業税	106	119
法人税等調整額	53	26
法人税等合計	159	146
少数株主損益調整前四半期純利益	223	328
少数株主利益	—	—
四半期純利益	223	328

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	55
為替換算調整勘定	73	△46
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	200	11
四半期包括利益	423	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	340
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,985	4,926	10,911	—	10,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	29	218	△218	—
計	6,174	4,955	11,130	△218	10,911
セグメント利益	366	281	648	△340	308

(注)1 セグメント利益の調整額△340百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△340百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,012	5,710	11,722	—	11,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	29	210	△210	—
計	6,193	5,740	11,933	△210	11,722
セグメント利益	434	372	807	△335	471

(注)1 セグメント利益の調整額△335百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。